

第2回インフォメーションミーティング

資料編

2019年6月12日



目 次

	ページ		ページ
三十三フィナンシャルグループの営業地盤 …	1	三重県の観光動向 …	14
全国に占める三重・愛知両県のウエート …	2	拡大が見込まれるインバウンド需要 …	15
三重・愛知両県の給与水準 …	3	成長が期待される航空宇宙産業 …	16
三重・愛知両県の雇用環境 …	4	預金内訳（三重銀行） …	17
三重・愛知両県の住宅着工戸数 …	5	預金内訳（第三銀行） …	18
交通インフラ整備動向 …	6	貸出金内訳（三重銀行） …	19
名古屋駅周辺の再開発 …	7	貸出金内訳（第三銀行） …	20
三重県内金融機関の状況 …	8	利回り・利鞘（三重銀行） …	21
三重県の経済圏の特徴 …	9	利回り・利鞘（第三銀行） …	22
三重県の地域別経済水準 …	10	自己査定債務者区分遷移状況（三重銀行） …	23
三重県の産業構造 …	11	自己査定債務者区分遷移状況（第三銀行） …	24
三重県の製造業構成と生産動向 …	12	経営強化計画（第三銀行） …	25
三重県下の大型投資 …	13		

【本件に関するご照会先】

三十三フィナンシャルグループ

経営企画部 石原

TEL 059-354-7172 FAX 059-355-8225

E-mail koho@miebank.co.jp

三十三フィナンシャルグループの営業地盤



店舗数	三重	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	愛知	名古屋市内	名古屋市外	大阪	和歌山	奈良	岐阜	東京	合計
三重銀行	57	43	6	3	5	－	16	8	8	1	－	－	－	1	75
第三銀行	64	22	21	11	4	6	18	16	2	5	5	2	1	1	96
合 計	121	65	27	14	9	6	34	24	10	6	5	2	1	2	171

全国に占める三重・愛知両県のウエート

- 人口、事業所数等の基礎的指標において、三重・愛知両県のウエートはそれぞれ1.5%、6.0%程度。
- 製造品出荷額等のウエートは、愛知(14.8%)、三重(3.3%)ともに他の指標と比べて高水準。

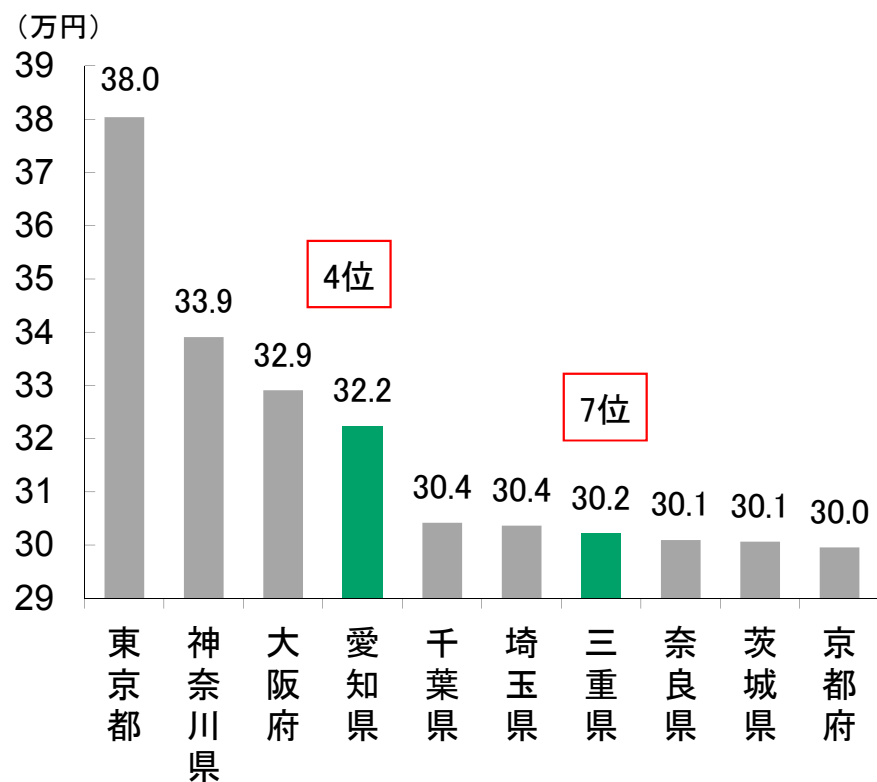
経済圏 項目	全 国	東 海	統 計 名				年 次
			三 重 県	愛 知 県	岐 阜 県		
総面積(Km ²)	377,971	21,568	25位 5,774	27位 5,172	10,621		「国勢調査」
構成比(%)	100.0	5.7	1.5	1.4	2.8		2015年
人口(千人)	127,095	11,331	22位 1,816	4位 7,483	2,032		「国勢調査」
構成比(%)	100.0	8.9	1.4	5.9	1.6		2015年
就業者数(千人)	58,919	5,557	22位 873	4位 3,669	1,016		「国勢調査」
構成比(%)	100.0	9.4	1.5	6.2	1.7		2015年
民営事業所(千カ所)	5,622	506	22位 80	3位 325	101		「経済センサス(活動調査)」
構成比(%)	100.0	9.0	1.4	5.8	1.8		2016年
名目域内総生産(億円)	5,465,505	553,974	19位 82,865	2位 395,593	75,515		「県民経済計算」
構成比(%)	100.0	10.1	1.5	7.2	1.4		2015年度
小売業販売額(億円)	1,380,156	124,843	22位 19,126	4位 84,744	20,973		「経済センサス(活動調査)」
構成比(%)	100.0	9.0	1.4	6.1	1.5		2015年
製造品出荷額等(億円)	3,172,473	629,053	9位 105,049	1位 468,060	55,944		「工業統計調査」
構成比(%)	100.0	19.8	3.3	14.8	1.8		2017年

三重・愛知両県の給与水準

➤2018年の定期給与(きまって支給する給与)額は、全都道府県中、愛知県(4位)、三重県(7位)ともに高い水準にあり、両県の所得環境は良好。

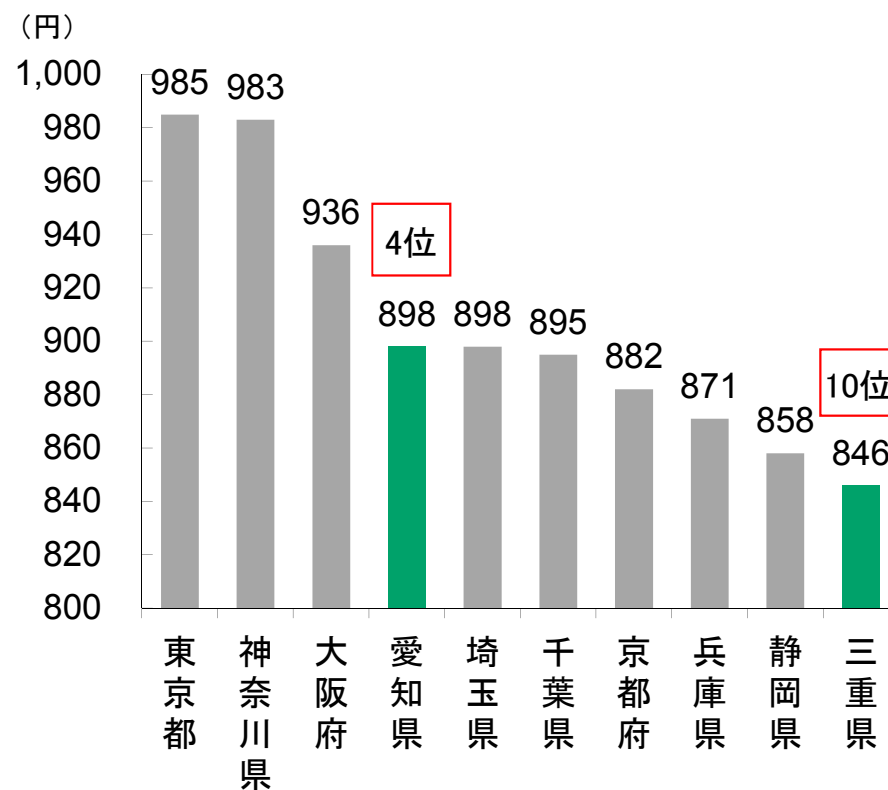
➤2018年度の最低賃金水準をみても、愛知県が4位、三重県が10位に位置。

＜都道府県別にみた定期給与額(2018年)＞



(資料)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

＜都道府県別にみた最低賃金(2018年度)＞



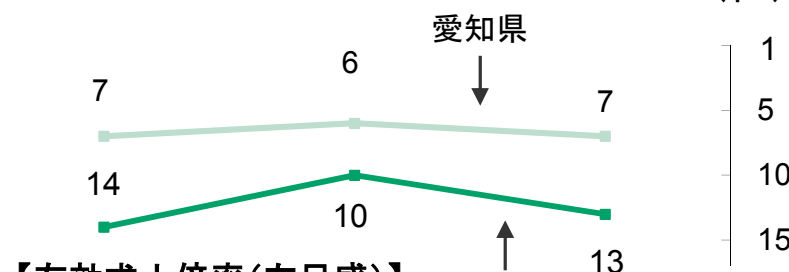
(資料)厚生労働省「地域別最低賃金」

三重・愛知両県の雇用環境

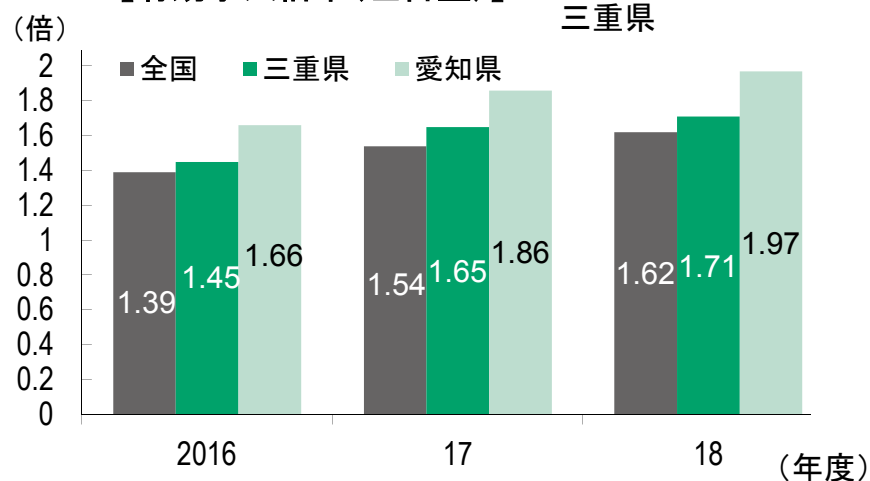
- 三重・愛知両県の有効求人倍率は全国を上回って推移し、良好な雇用環境が持続。
- 三重県内の有効求人倍率は、幅広い地域で全国平均を上回る状況。
とりわけ、津や四日市のハローワークが高い水準となっており、雇用環境は良好。

＜全国・三重県・愛知県の有効求人倍率＞

【都道府県順位(右目盛)】

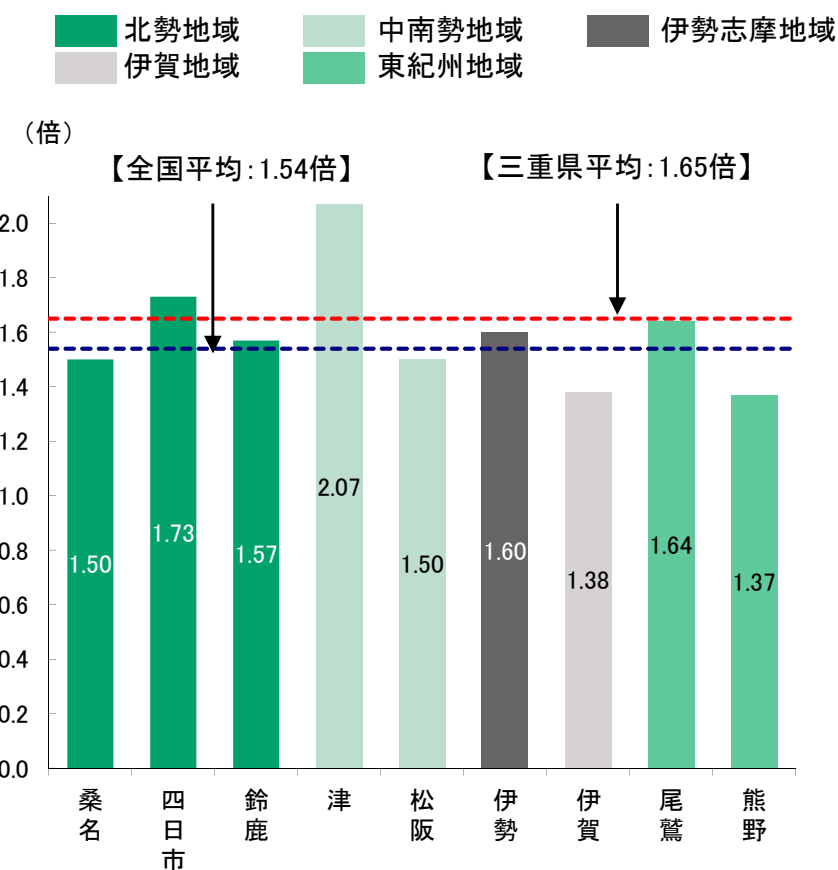


【有効求人倍率(左目盛)】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

＜三重県内ハローワーク別有効求人倍率(2017年度)＞



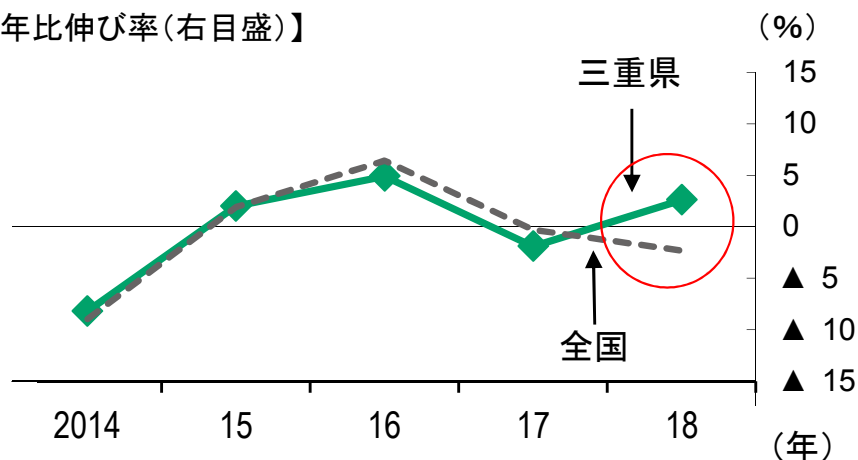
(資料)三重労働局「労働市場月報」

三重・愛知両県の住宅着工戸数

▶ 三重・愛知両県における2018年の住宅着工戸数は、全国と相反して増加。

＜三重県住宅着工戸数＞

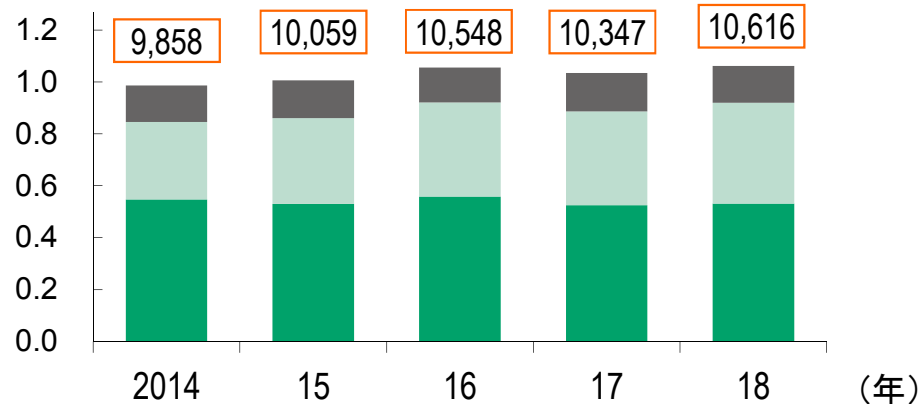
【前年比伸び率(右目盛)】



【戸数(左目盛)】

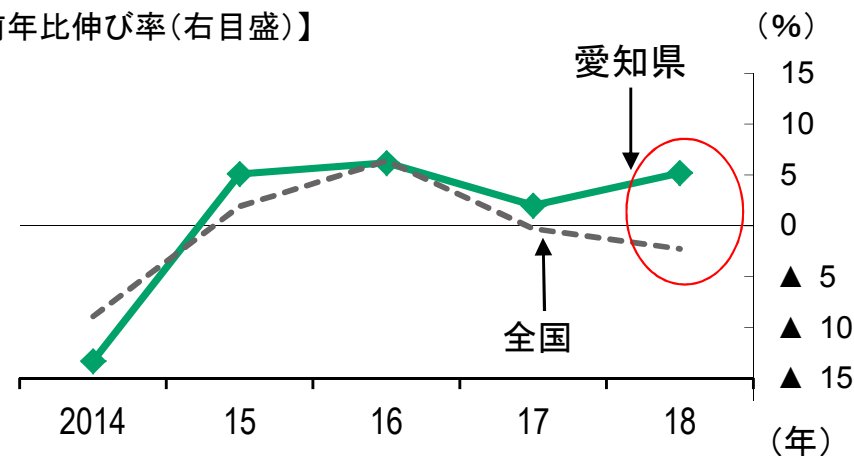
(万戸)

■ 持家 ■ 貸家 ■ 分譲等



＜愛知県住宅着工戸数＞

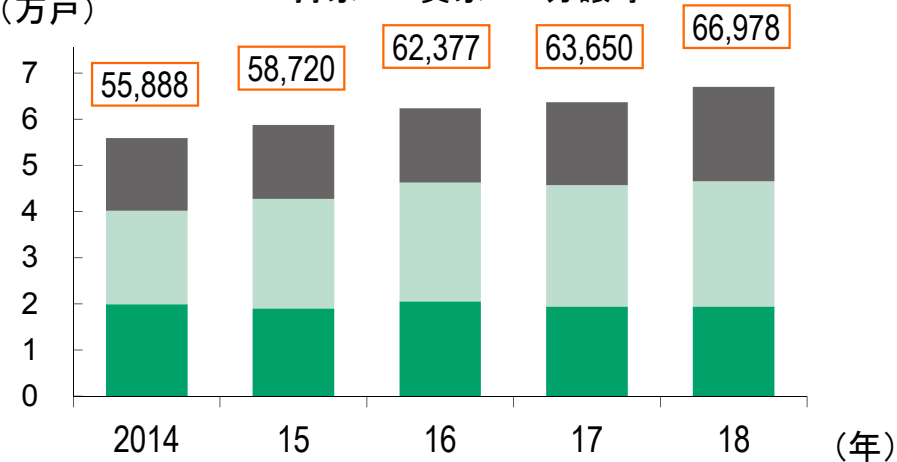
【前年比伸び率(右目盛)】



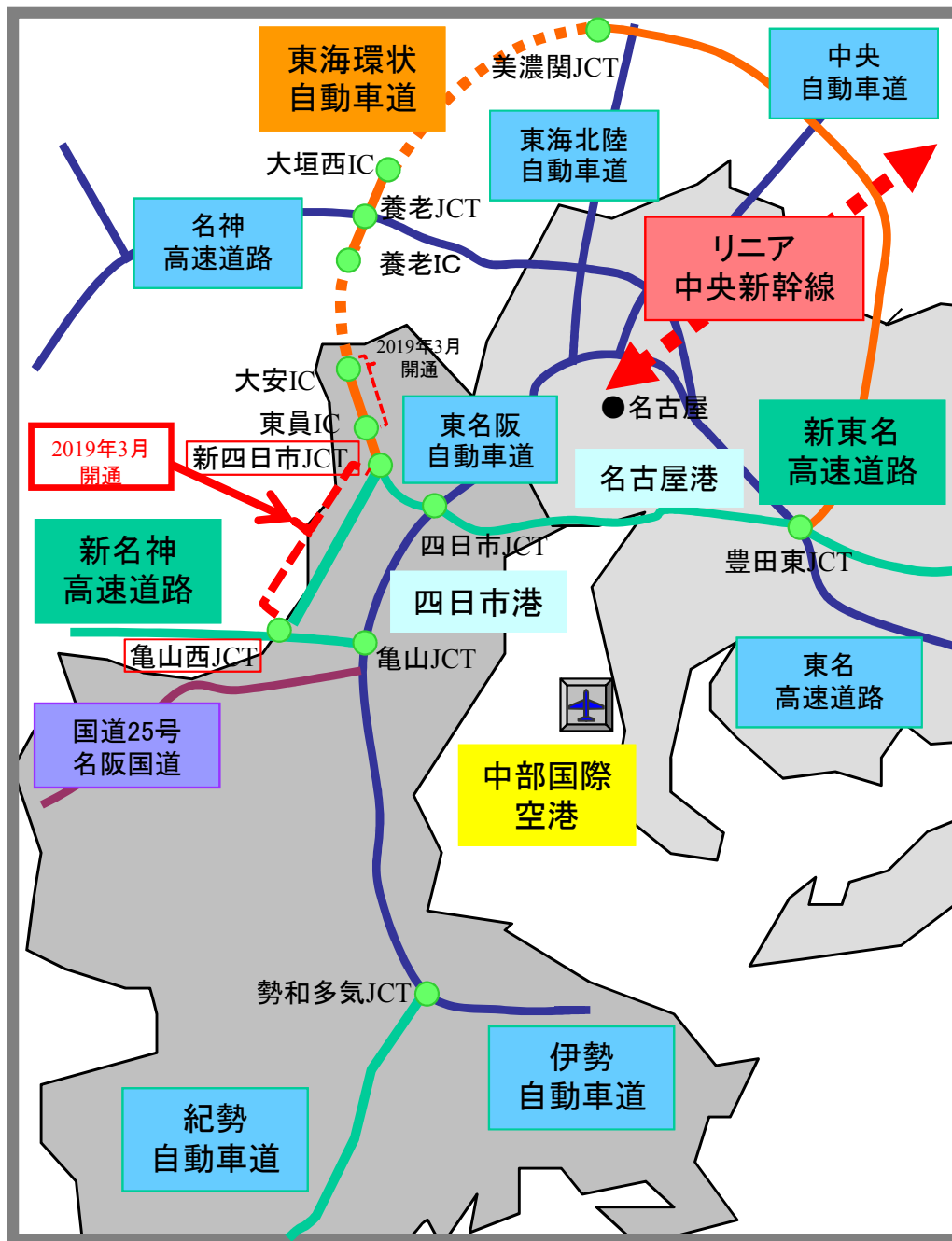
【戸数(左目盛)】

(万戸)

■ 持家 ■ 貸家 ■ 分譲等



交通インフラ整備動向



新名神高速道路

新四日市JCT－亀山西JCT間が2019年3月に開通し、東名阪自動車道とダブルネットワークを形成。東名阪自動車道の大幅な渋滞緩和が期待される。

東海環状自動車道

2005年3月、豊田東JCT－美濃関JCT間の東回りルートが開通。三重県を含む西回りルートも、2019年3月に大安IC－東員IC間が開通し、全体の約6割が開通。2024年度までに養老IC－北勢IC間を除いた大部分が開通する予定。

紀勢自動車道

2014年3月に勢和多気JCT－尾鷲北IC間が全線開通。県南部の活性化や防災、緊急医療の強化が期待される。

リニア中央新幹線

品川－名古屋間でトンネルや新駅の工事が進捗しており、2027年に開業する予定。

中部国際空港

2018年度の旅客数は約1,236万人。航空機部品の輸出など、産業面においても重要な輸送拠点。

四日市港・名古屋港

中国や韓国、ASEAN諸国への定期航路が開設されており、アジアの玄関口としての役割が高まっている。

名古屋駅周辺の再開発

- 名古屋駅周辺では、2027年のリニア中央新幹線開業に向けて、再整備計画が進行。東側エリア、西側エリアともに広場を設けて歩行空間を拡充するほか、一般車両とタクシーの乗り入れ機能の分離や、名古屋高速と駅西側を地下道路でつなぐことなどが検討され、総事業費は2,000億円を超える規模となる見通し。
- 乗り換えの利便性向上をはかる「ターミナルスクエア」の整備も計画され、2027年度の名古屋駅周辺の人の動きは現在と比べて約13%増加する見込み。

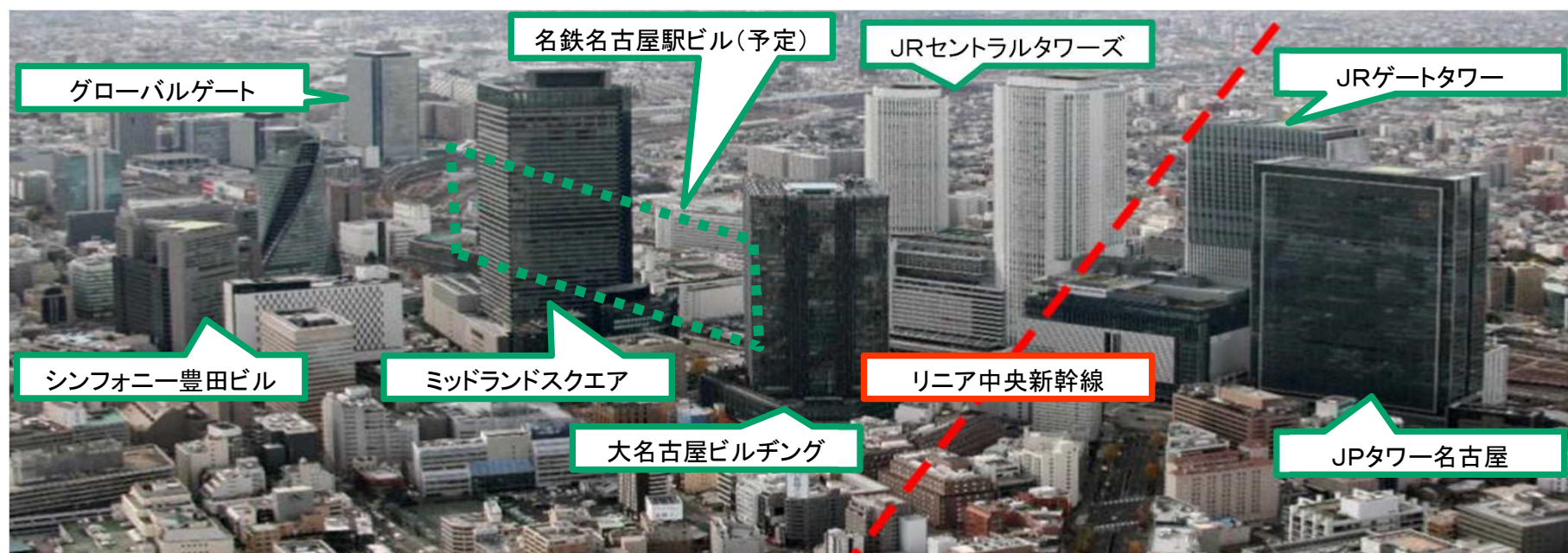
リニア中央新幹線

東京(品川)-名古屋間 所要時間

2027年開業 90分⇒**40分**

名古屋-大阪間 所要時間

最速2037年開業 50分⇒**27分**



(資料) 名古屋市住宅都市局資料をもとに三十三総研作成

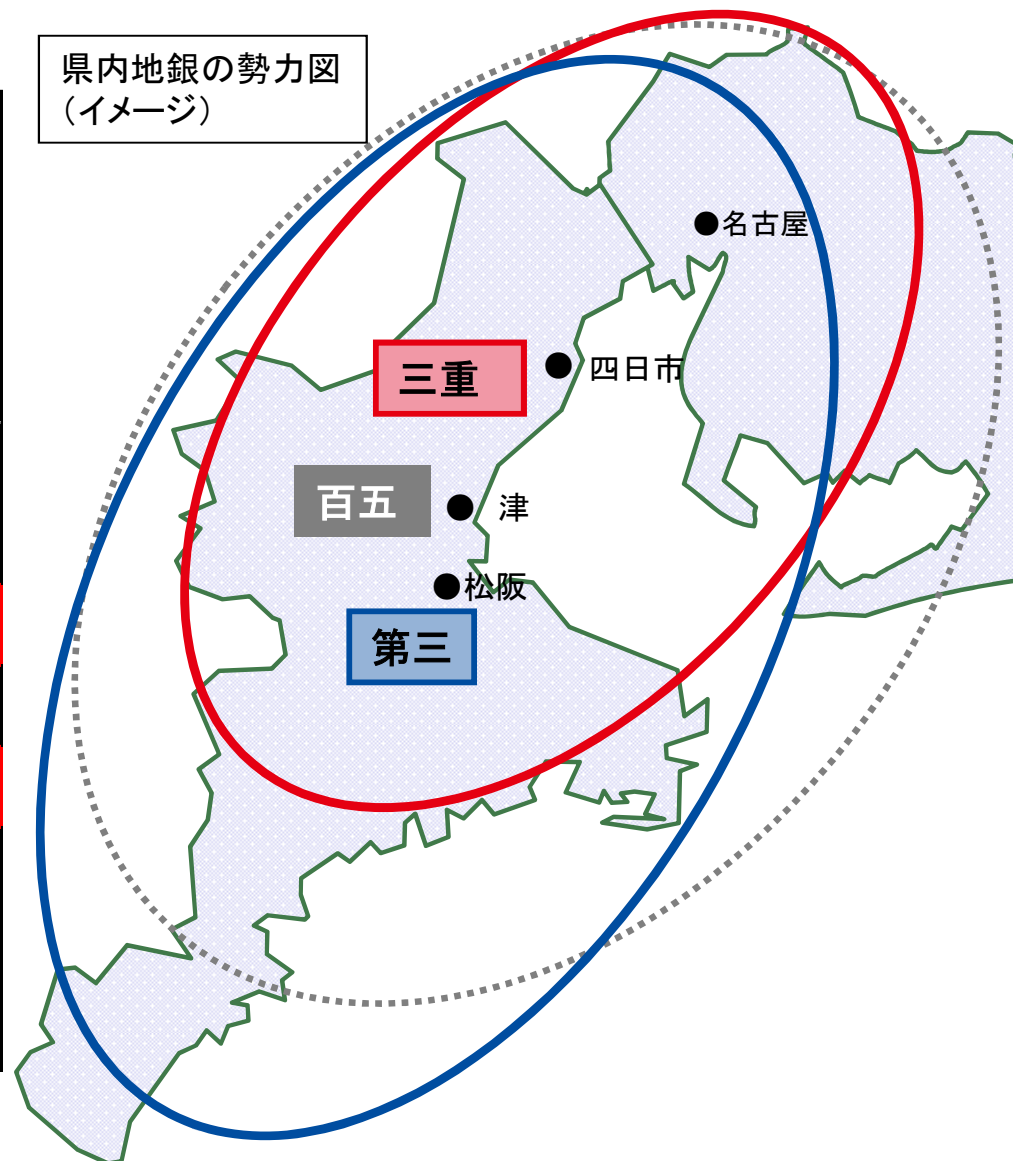
三重県内金融機関の状況

三重県内本店所在金融機関

(単位: 億円)

	金融機関名	貸出金 残高	預金等 残高	店舗数	本店所在地
1	百五銀行	34,417	50,651	137	津市
2	三十三フィナンシャルグループ	27,200	36,255	171	—
	三重銀行	13,976	17,931	75	四日市市
	第三銀行	13,223	18,323	96	松阪市
	桑名三重信金	3,142	7,357	44	桑名市
3	桑名信金	2,023	4,739	25	桑名市
4	北伊勢上野信金	1,976	4,184	28	四日市市
5	三重信金	1,118	2,617	19	松阪市
6	紀北信金	198	850	8	尾鷲市
7	津信金	188	1,092	6	津市
8	三重県職員信組	46	159	1	津市

県内地銀の勢力図
(イメージ)

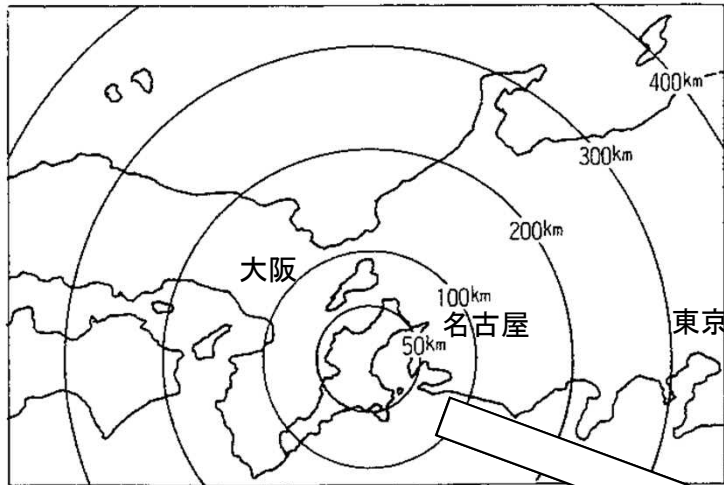


※①.銀行は2019年3月末、その他は2018年3月末残高

※② 第三銀行の貸出金残高は部分直接償却前

※③ 3.桑名信金と5.三重信金は、2019年2月桑名三重信用金庫として合併
(桑名三重信金の貸出金・預金は、2018年3月末の単純合算)

三重県の経済圏の特徴



北勢地域

県内経済の中心地。中京経済圏の一翼を担う。

中南勢地域

県庁所在地の津市を中心とした公的機関の集積地であるほか、北勢地域に次ぐ工業地域。

伊勢志摩地域

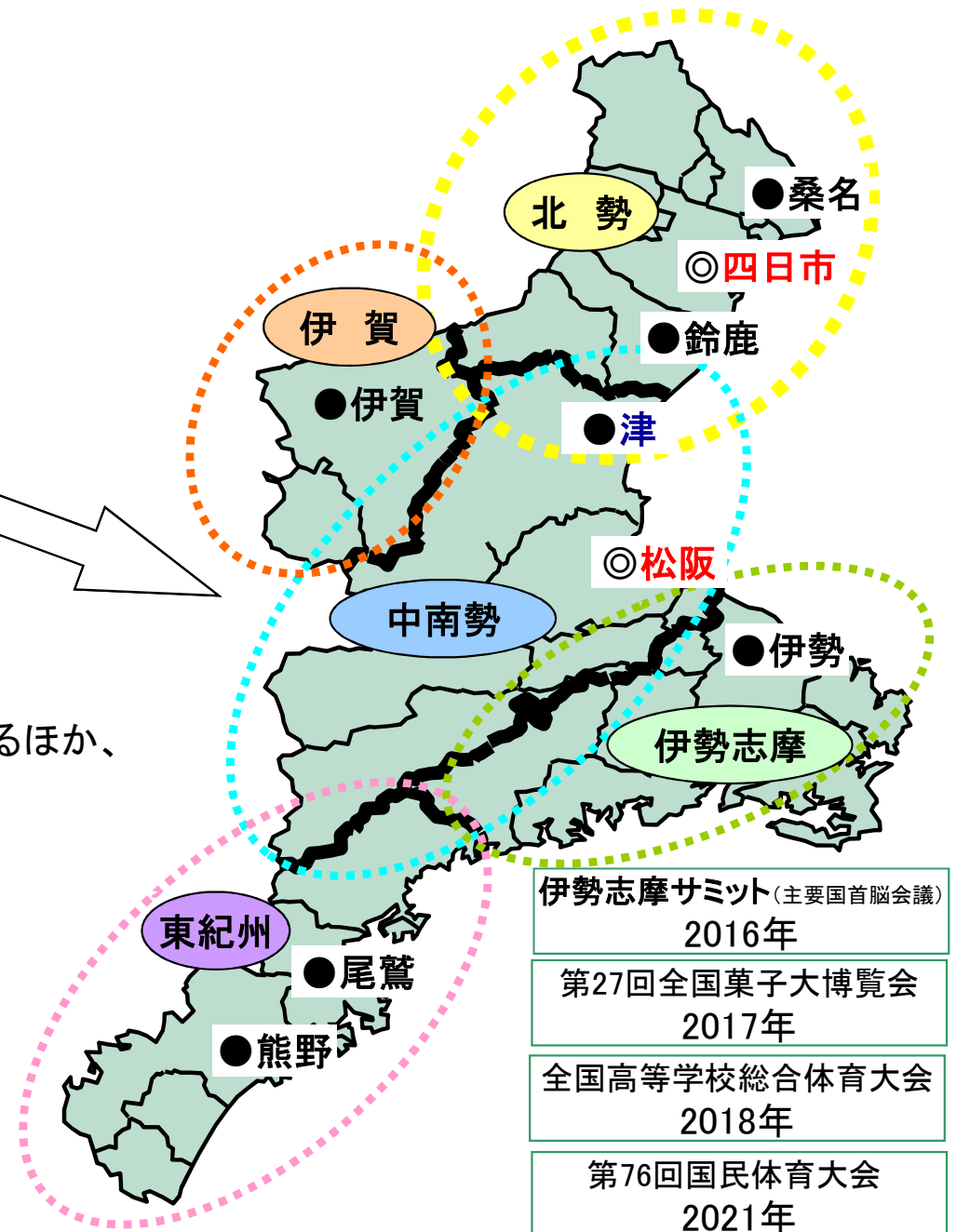
県内外や国外から多くの人を訪れる観光の中心地域。

伊賀地域

大阪経済圏の一角として関西との結びつきが強い。

東紀州地域

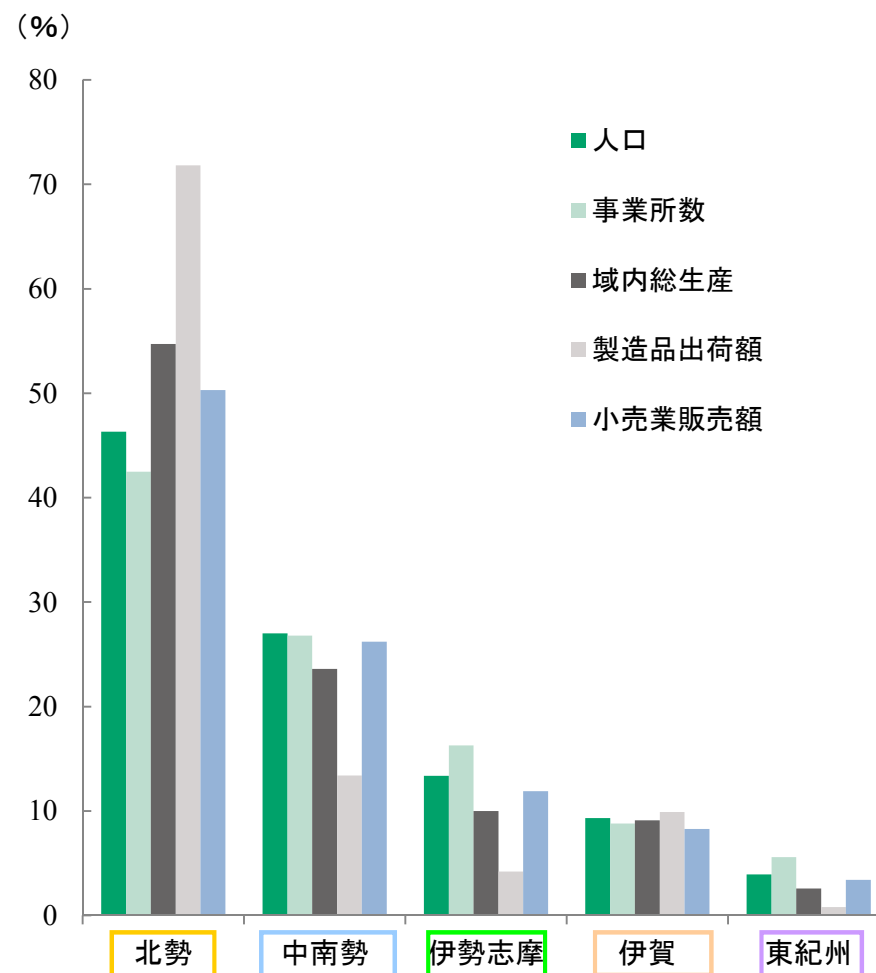
自然、文化、歴史の地域。県内の林業漁業の中心。



三重県の地域別経済水準

▶三重県を地域別にみると、北勢地域が、人口、事業所数、小売業販売額などで県内の4～5割、中南勢地域が3割弱、伊勢志摩地域が1割強、伊賀地域、東紀州地域がそれぞれ1割弱となっている。

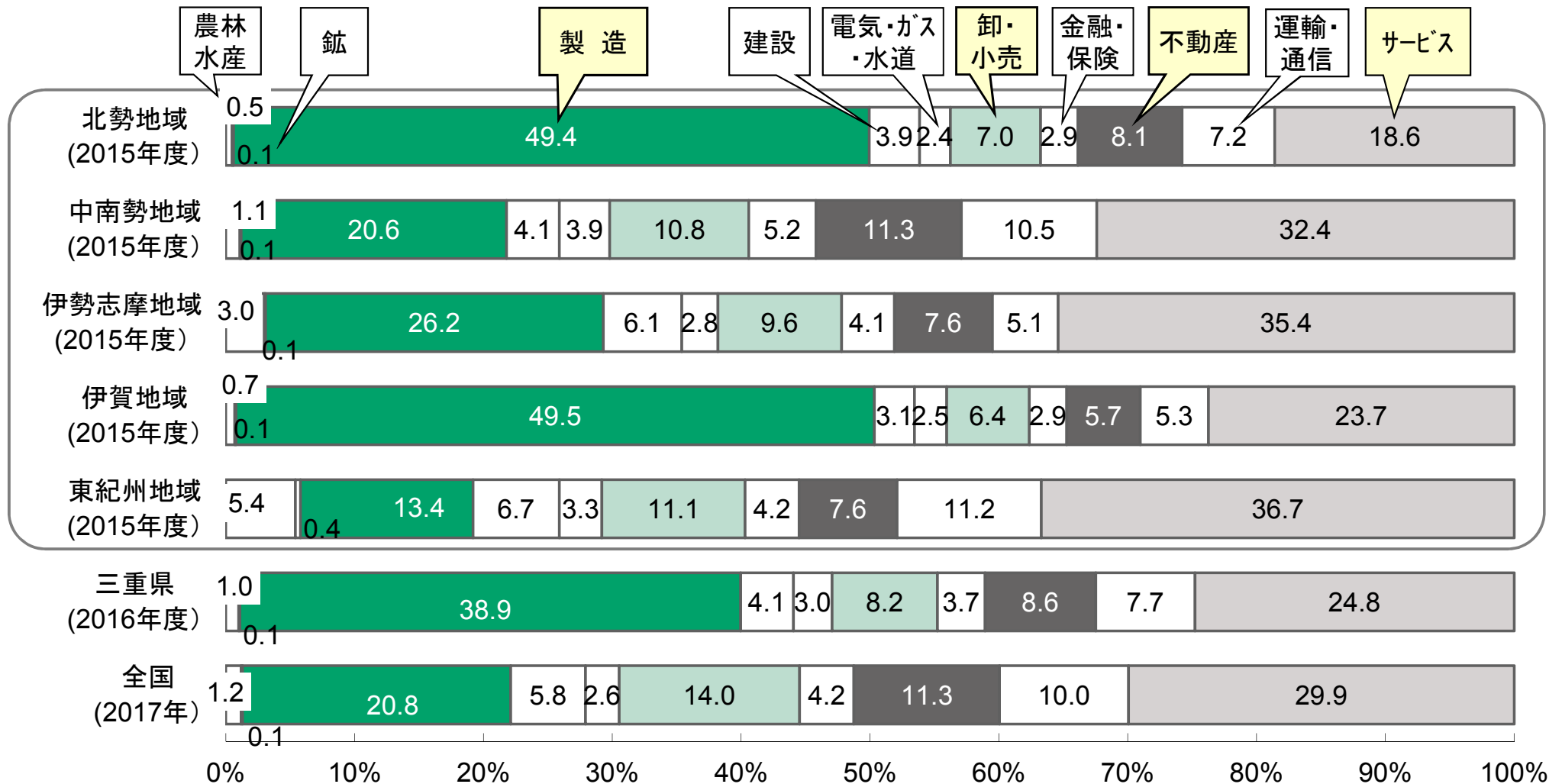
	三重県合計						資料 年次
		北勢	中南勢	伊勢志摩	伊賀	東紀州	
総面積(Km ²)	5,774	1,109	1,842	1,146	688	990	2015年
構成比(%)	100.0	19.2	31.9	19.8	11.9	17.2	
人口(千人)	1,816	841	491	243	169	72	2015年
構成比(%)	100.0	46.3	27.0	13.4	9.3	3.9	
就業者数(千人)	873	409	233	117	82	32	2015年
構成比(%)	100.0	46.8	26.7	13.4	9.4	3.7	
民営事業所数(千力所)	77.4	32.9	20.7	12.6	6.8	4.3	2016年
構成比(%)	100.0	42.5	26.8	16.3	8.8	5.6	
域内総生産(10億円)	8,243	4,509	1,949	821	754	210	2015年度
構成比(%)	100.0	54.7	23.6	10.0	9.1	2.6	
製造品出荷額等(10億円)	10,505	7,520	1,486	394	1,031	73	2017年
構成比(%)	100.0	71.6	14.1	3.7	9.8	0.7	
小売業販売額(10億円)	1,913	962	501	227	158	64	2015年
構成比(%)	100.0	50.3	26.2	11.9	8.3	3.4	



三重県の産業構造

➤ 三重県の産業は製造業中心の構造。とりわけ北勢地域の製造業ウエートは高く、県内製造業を牽引。

<域内総生産 業種別構成比(産業)>

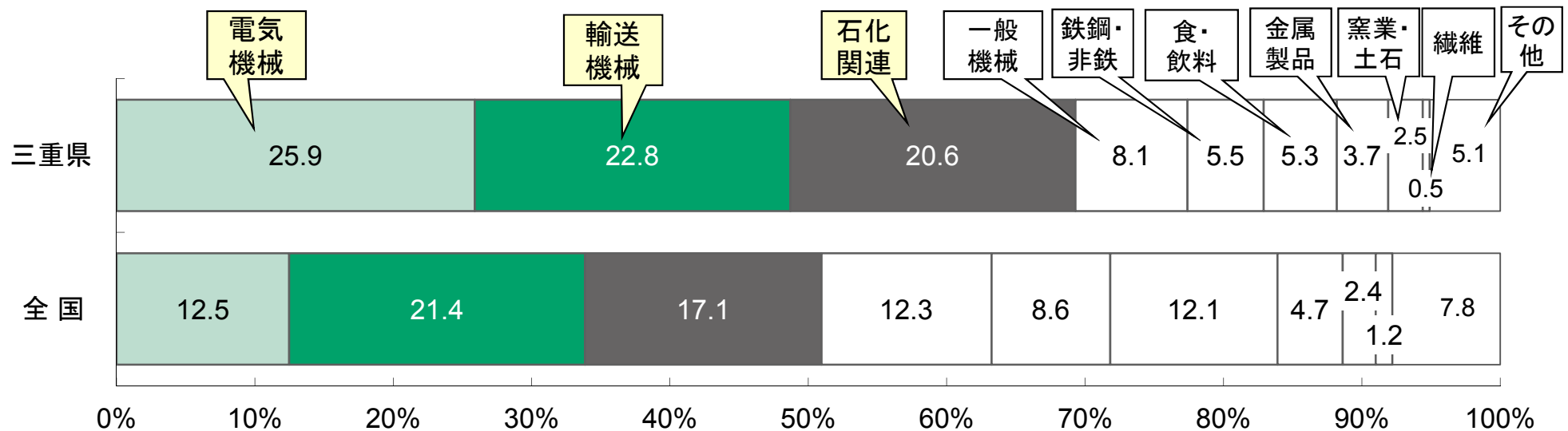


(資料) 内閣府「国民経済計算」、三重県「三重県民経済計算」、「三重県の市町民経済計算」

三重県の製造業構成と生産動向

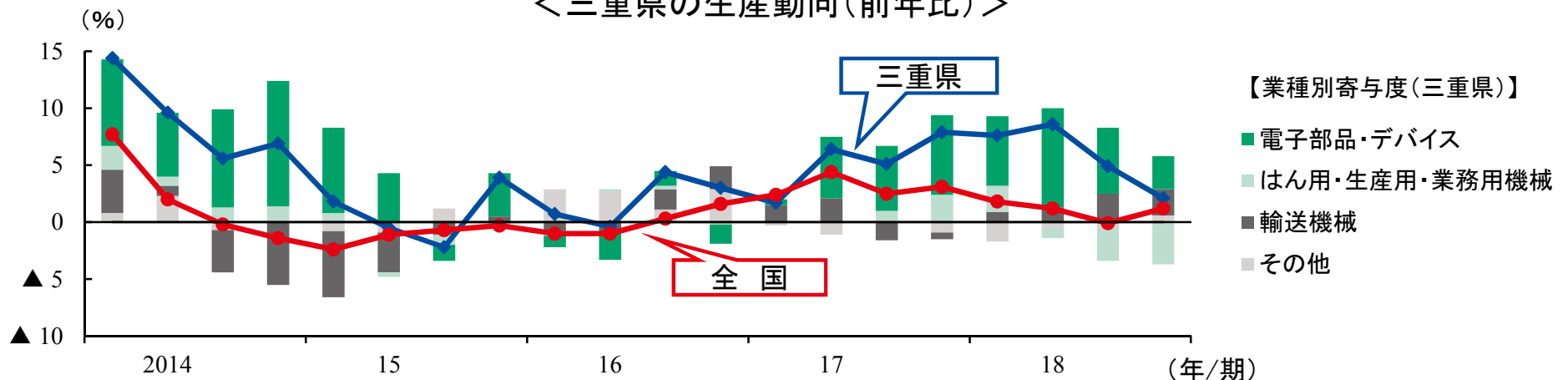
- 三重県の製造品出荷額は、電気機械、輸送機械、石油化学関連が合計で約7割を占める。
- 2018年の県内生産活動は、おおむね全国を上回る水準で推移。

＜三重県と全国の製造品出荷額 業種別構成比(2017年)＞



(資料)経済産業省、三重県「工業統計調査」

＜三重県の生産動向(前年比)＞



(資料)経済産業省「鉱工業指数」、三重県「鉱工業指数」

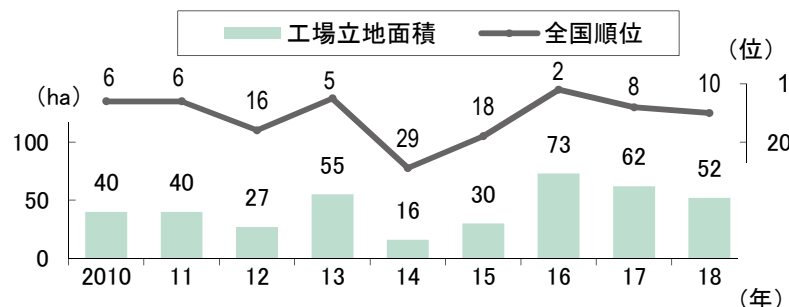
三重県下の大型投資

➤三重県では、交通インフラの整備が進むなか、県内に本社や工場を構える企業に加えて、県外からの進出も加速。

業種	工場・設備名など			投資額(億円)	稼働(予定)	備考
電気機械	東芝メモリ	四日市工場	第6製造棟	5,000	2018年9月	3次元フラッシュメモリーの製造棟を追加し、生産能力拡大
	伊勢村田製作所	津市の本社	新生産棟	40	2019年4月	スマホ向けの電子部品の需要増に対応するための体制を構築
食料品	味の素	東海事業所(四日市市)		150	2019年度下期	調味料等の製造・包装の一貫生産を行う工場
	ソウルオブジャパン	津市に養殖工場		170	2021年頃	アトランティックサーモンの生産・加工
	寿がきや食品	亀山工場		50	2021年2月	生産能力を増強し、関西への供給も強化することが目的
	ヤマダイ食品	東員町に新工場		25	2020年1月	業務用冷凍総菜の輸出拡大に向け、生産能力を増強
医療機器	オムロンヘルスケア	松阪事業所内に新工場		24	2020年3月	家庭用血圧計などを生産・開発する新工場
医薬品	万協製薬	玉城工場		10	2019年3月	うがい薬など外用液剤の専用工場
石油化学	東ソー	四日市事業所		45	2019年4月	高分子材料・ウレタン関連の研究開発拠点を集約
	エア・ウォーター	亀山工場		未定	2021年10月	産業用・医療用ガスの安定供給体制整備を目的とした液化ガス製造の新工場
生産用機械	ヤマザキマザック	いなべ製作所		200	2016年度	航空機など大型部品を加工する工作機械の生産工場
輸送機械	豊田合成	いなべ工場		120	2020年頃	燃料電池車向け高圧水素タンクを生産
	ゲスタンプ	松阪工場		52	2018年10月	車を軽量化するボディーなど自動車部品の生産工場
物流機器	三甲	関西第2工場(伊賀市)		220	2019年10月	2025年の大阪万博開催をにらみ、物流資材工場の生産能力を増強
	桑名開発特定目的会社	大型物流施設		220	2019年5月	大和ハウス工業、東急不動産、日立キャピタルが主に出資し、中部圏で最大規模の先進的物流施設を建設

(資料)各社プレスリリース、報道発表資料等

＜三重県の工場立地面積の推移＞



(資料)経済産業省「工場立地動向調査」

＜三重県の企業投資促進制度の概要＞

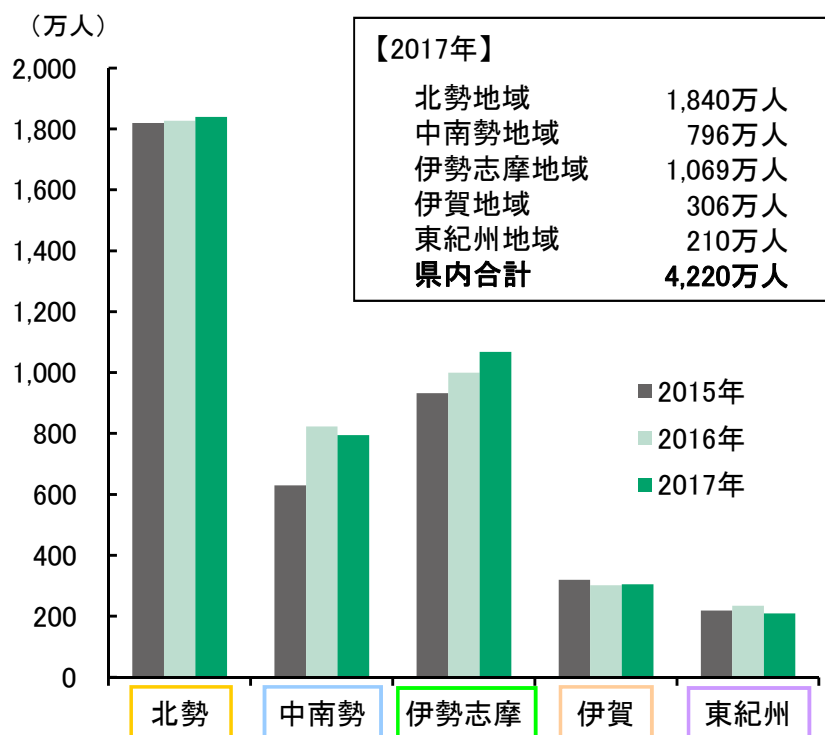
補助金名	対象事業
成長産業立地補助金	航空宇宙、クリーンエネルギー、ライフイノベーション、食等の成長産業の投資
マザー工場型拠点立地補助金	製造業でマザー工場化につながる投資
研究開発施設等立地補助金	研究開発施設又は試験認証機関に係る投資
外資系企業アジア拠点立地補助金	外資系企業がアジアの生産拠点を整備する投資
地域資源活用型産業等立地補助金	県南部地域の製造業又は地域資源活用型産業の投資
サービス産業立地補助金	宿泊業、集客交流産業等サービス産業の投資
本社機能移転促進補助金	三重県内への本社機能移転および新增設
制度名	内容
マイレージ制度	1回の投資で補助金対象となるための要件をクリアできない事業であっても、投資を複数回積み重ねることで補助の対象とできる仕組み

(資料)三重県HP「三重県企業立地ガイド」

三重県の観光動向

- 2017年の県内「観光レクリエーション入込客数」は4,220万人となり、前年比+0.7%と3年連続の増加。
お伊勢さん菓子博が開催された伊勢志摩地域で大きく増加したほか、北勢・伊賀地域も前年比プラス。
三重県全体では、現在の集計方法を導入した2005年以降、過去最多となった。

＜地域別観光レクリエーション入込客数(実数)＞



(資料) 三重県「平成29年観光レクリエーション入込客数推計及び観光客実態調査」

＜調査地点別にみた入込客数(延べ人数)＞
(2017年、上位10地点)

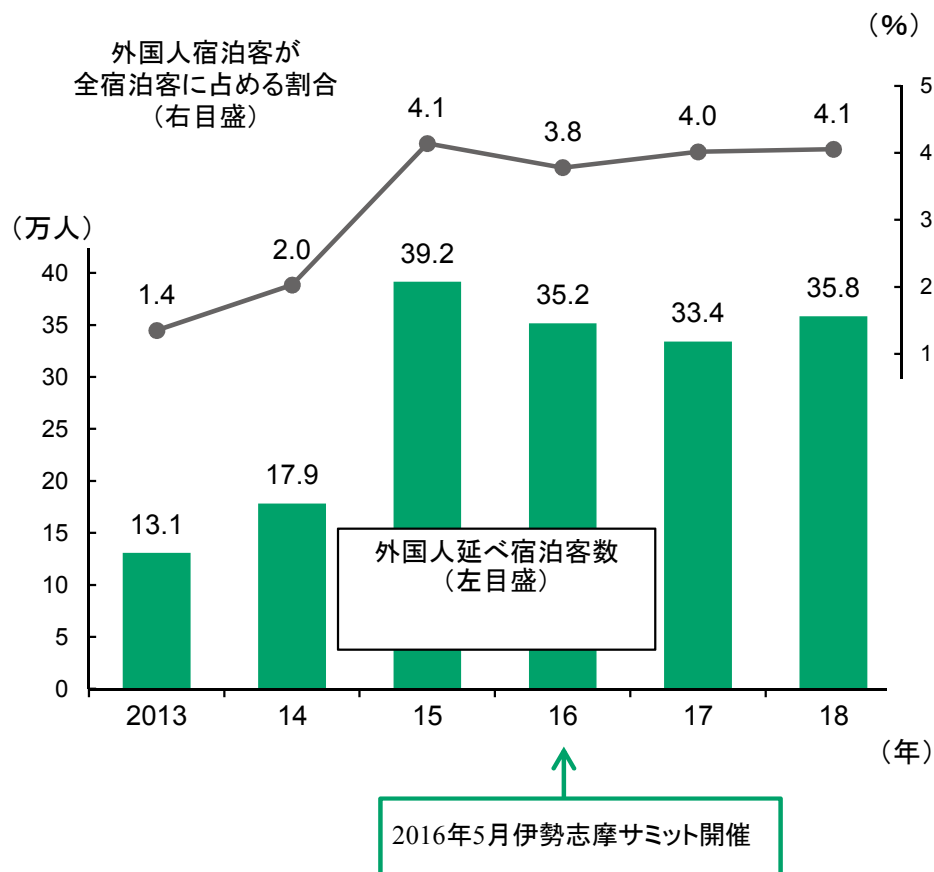
順位	調査地点名	入込客数	前年比
1	ナガシマリゾート(桑名市)	1,530万人	+1.3%
2	伊勢神宮(伊勢市)	880万人	+0.7%
3	おかげ横丁(伊勢市)	572万人	+5.2%
4	鈴鹿サーキット(鈴鹿市)	204万人	+1.6%
5	二見興玉神社(伊勢市)	192万人	+4.2%
6	湯の山温泉(菰野町)	173万人	▲3.1%
7	鳥羽市旅館街(鳥羽市)	173万人	▲6.5%
8	椿大神社(鈴鹿市)	153万人	+4.5%
9	多度大社(桑名市)	150万人	+2.0%
10	志摩スペイン村(志摩市)	122万人	+0.7%

その他、三重県内では、2019年7月、津市にベビースターラーメン工場一体型施設の「おやつタウン」や、
2020年2月、多気町に食や健康などをテーマにした複合リゾート施設の「アクアイグニス多気」がオープン予定。

拡大が見込まれるインバウンド需要

- 2018年の外国人宿泊客数は35.8万人と、伊勢志摩サミット開催決定の2015年以降、三重県を訪れる外国人客は多く、全宿泊客に占める割合もサミット前を上回る水準。
- サミット開催後も、インバウンド需要を取り込むための様々な取組みが実施されている。

＜県内の外国人宿泊客数推移＞



＜インバウンド需要拡大に向けた主な取組み＞

【外国人客の誘致拡大】

・旅行情報サイト「トリップアドバイザー」との連携
⇒「外国人おもてなしプロジェクト」を実施し、新たに外国人向け観光情報サイトを公開

・FacebookやInstagramなどSNSを活用した観光情報発信

・案内表示ピクトグラムを県HPに公開し、民間での利用を促進

・訪日外国人客向けフリーペーパーへの県内観光情報掲載

【県内での外国人客の利便性向上】

・無料公衆無線LAN「FreeWiFi-MIE」を県内観光施設など約1,200ヵ所以上に整備し、現在もスポットを拡大中

・観光案内などを目的とした外国語での指さし会話集の設置

【ゴルフツーリズムの推進】

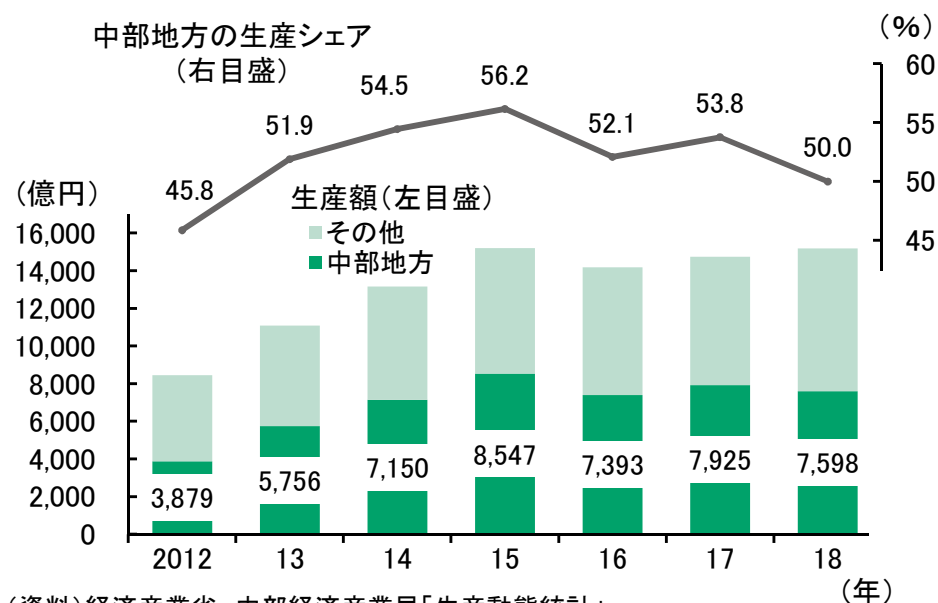
・2018年10月に志摩市で国内初の「日本ゴルフツーリズムコンベンション」の開催を受けて、一般社団法人みえゴルフツーリズム推進機構が発足
⇒海外のゴルフ好きを官民を挙げて県内に呼び込む動きが本格化

(資料) 三重県公表資料などをもとに三十三総研作成

成長が期待される航空宇宙産業

- ▶ 三重・愛知両県を含む中部地方では、愛知県を中心に航空宇宙産業関連の生産が活発化しており、2013年以降、全国の航空機・部品の半数以上を中部地方で生産。
- ▶ 航空宇宙産業は、①航空機1機あたりの部品点数が約300万点と多く、産業のすそ野が広いこと、②部品の製造には高い技術力が要求され、他産業への技術波及効果も見込まれること、といった特徴がみられる。三重県でも、県内企業の高い技術力などの強みを活かし、中長期的な振興に注力。

＜航空機・部品の国内生産額＞



(資料) 経済産業省、中部経済産業局「生産動態統計」

(注) 中部地方は、三重・愛知・岐阜・富山・石川の5県合計。

● 航空関連施設が充実

2017年度、愛知県では、「MRJミュージアム」、「あいち航空ミュージアム」が開業したほか、岐阜県では、「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」がリニューアルオープン。2018年夏には、セントレアにボーイング787初号機の展示をメインとした複合商業施設「FLIGHT OF DREAMS」が開業。

＜三重県の航空宇宙産業に関する強み＞

・技術力のある中小企業の集積

自動車メーカーや石油化学コンビナートが立地する北勢地域を中心に、素材・機械加工・生産設備等に強みを持つ企業が多数集積している。

・高度な技術人材の育成

三重大学工学部、鈴鹿工業高等専門学校等から優秀な技術人材を輩出しているほか、中部航空宇宙産業技術センター等を通じて技術人材育成、ビジネスマッチングといった企業の相談に応える体制が整備されている。

・中小企業連携体による一貫生産体制の計画

三菱重工業(株)松阪工場を中心に、中小企業連携体による部品製造クラスターが進行しており、航空宇宙産業に関する先進的な取組みとして注目されている。

・海外の航空宇宙産業の中心地とのネットワーク

県知事によるボーイング社へのトップセールスや、アメリカ・インドの自治体との連携覚書締結など、県内企業の海外進出が円滑に進むためのネットワークを構築している。

(資料) 三重県公表資料などをもとに三十三総研作成

預金内訳(三重銀行分)

■ 地域別預金内訳(含むNCD)

(単位:億円)

	2017年3月末		2018年3月末		2019年3月末		前年比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
預金等	17,602	100.0%	17,669	100.0%	17,931	100.0%	261	1.4%
三重	12,280	69.7%	12,455	70.4%	12,659	70.5%	204	1.6%
愛知	3,495	19.8%	3,496	19.7%	3,510	19.5%	14	0.4%
東京	1,567	8.9%	1,505	8.5%	1,547	8.6%	42	2.8%
大阪	259	1.4%	213	1.2%	214	1.1%	1	0.4%

■ 人格別預金内訳(含むNCD)

(単位:億円)

	2017年3月末		2018年3月末		2019年3月末		前年比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
預金等	17,602	100.0%	17,669	100.0%	17,931	100.0%	261	1.4%
地方体	1,137	6.4%	894	5.0%	829	4.6%	▲65	▲7.3%
金融機関	167	0.9%	63	0.3%	87	0.4%	23	37.2%
一般法人	5,391	30.6%	5,626	31.8%	5,797	32.3%	171	3.0%
個人	10,904	61.9%	11,084	62.7%	11,216	62.5%	132	1.1%

預金内訳(第三銀行分)

■地域別預金内訳(含むNCD)

(単位: 億円)

	2017年3月末		2018年3月末		2019年3月末		前年比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
預金等	17,970	100.0%	18,150	100.0%	18,323	100.0%	172	1.0%
三重	12,021	66.9%	12,285	67.7%	12,412	67.7%	127	1.0%
愛知	3,525	19.6%	3,382	18.6%	3,521	19.2%	138	4.1%
東京	92	0.5%	178	1.0%	216	1.2%	37	21.1%
大阪	831	4.6%	829	4.6%	812	4.4%	▲ 17	▲2.1%
その他	1,499	8.3%	1,474	8.1%	1,360	7.4%	▲ 113	▲7.7%

■人格別預金内訳(含むNCD)

(単位: 億円)

	2017年3月末		2018年3月末		2019年3月末		前年比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
預金等	17,970	100.0%	18,150	100.0%	18,323	100.0%	172	1.0%
地公体	794	4.4%	702	3.9%	686	3.7%	▲ 15	▲2.2%
金融機関	68	0.4%	73	0.4%	28	0.2%	▲ 44	▲60.9%
一般法人	3,581	19.9%	3,961	21.8%	4,264	23.3%	302	7.6%
個人	13,525	75.3%	13,413	73.9%	13,344	72.8%	▲ 69	▲0.5%

貸出金内訳(三重銀行分)

■地域別貸出状況

(単位:億円)

	2017年3月末		2018年3月末		2019年3月末		前年比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
貸出金	13,811	100.0%	13,695	100.0%	13,976	100.0%	281	2.0%
三重	6,277	45.0%	6,354	46.3%	6,527	46.7%	172	2.7%
愛知	4,149	30.0%	4,139	30.2%	4,221	30.2%	82	1.9%
東京	2,829	20.4%	2,595	18.9%	2,633	18.8%	37	1.4%
大阪	605	4.3%	605	4.4%	594	4.2%	▲11	▲1.8%

■規模別貸出状況

(単位:億円)

	2017年3月末		2018年3月末		2019年3月末		前年比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
貸出金	13,811	100.0%	13,695	100.0%	13,976	100.0%	281	2.0%
公金	220	1.5%	185	1.3%	158	1.1%	▲27	▲14.5%
大企業	3,104	22.4%	2,835	20.7%	2,820	20.1%	▲14	▲0.5%
中堅企業	474	3.4%	517	3.7%	548	3.9%	30	5.9%
中小企業等向け	10,012	72.4%	10,157	74.1%	10,449	74.7%	291	2.8%
(中小企業)	5,628	40.7%	5,763	42.0%	5,984	42.8%	221	3.8%
(個人)	4,383	31.7%	4,393	32.0%	4,464	31.9%	70	1.6%

貸出金内訳(第三銀行分)

■地域別貸出状況

(単位: 億円)

	2017年3月末		2018年3月末		2019年3月末		前年比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
貸出金	12,698	100.0%	12,834	100.0%	13,223	100.0%	389	3.0%
三重	6,773	53.3%	6,704	52.2%	6,710	50.7%	6	0.1%
愛知	2,622	20.7%	2,631	20.5%	2,663	20.1%	31	1.2%
東京	1,686	13.3%	1,829	14.3%	2,079	15.7%	249	13.7%
大阪	908	7.2%	952	7.4%	1,089	8.2%	136	14.3%
その他	708	5.6%	716	5.6%	681	5.2%	▲ 35	▲5.0%

■規模別貸出状況

(単位: 億円)

	2017年3月末		2018年3月末		2019年3月末		前年比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
貸出金	12,698	100.0%	12,834	100.0%	13,223	100.0%	389	3.0%
公金	851	6.7%	812	6.3%	807	6.1%	▲ 4	▲0.5%
大企業	1,541	12.1%	1,496	11.7%	1,664	12.6%	168	11.3%
中堅企業	191	1.5%	232	1.8%	220	1.7%	▲ 12	▲5.4%
中小企業等向け	10,114	79.7%	10,294	80.2%	10,531	79.6%	237	2.3%
(中小企業)	6,685	52.6%	6,772	52.8%	6,968	52.7%	196	2.9%
(個人)	3,429	27.0%	3,521	27.4%	3,562	26.9%	40	1.2%

利回り・利鞘(三重銀行分)

■ 利回り・利鞘

		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	前期比増減
資金運用利回	A	0.95%	0.93%	0.94%	0.01p
貸出金利回	B	1.03%	1.00%	0.97%	▲0.03p
有価証券利回		0.83%	0.86%	0.97%	0.11p
資金調達原価	C	1.08%	1.03%	1.01%	▲0.02p
預金債券等原価	D	1.08%	1.04%	1.02%	▲0.02p
預金等利回	E	0.04%	0.02%	0.02%	0.00p
経費率		1.04%	1.01%	1.00%	▲0.01p
(人件費率)		0.58%	0.57%	0.55%	▲0.02p
(物件費率)		0.39%	0.39%	0.40%	0.01p
預貸金利鞘	B-D	▲0.05%	▲0.04%	▲0.05%	▲0.01p
総資金利鞘	A-C	▲0.13%	▲0.10%	▲0.07%	0.03p
預貸金利回差	B-E	0.99%	0.98%	0.95%	▲0.03p
預貸率(平残)		78.44%	78.29%	78.39%	0.10p
預証率(平残)		24.69%	23.16%	22.89%	▲0.27p

利回り・利鞘(第三銀行分)

■ 利回り・利鞘

		17年3月期	18年3月期	19年3月期	前期比増減
資金運用利回	A	1.24%	1.22%	1.15%	▲0.07p
貸出金利回	B	1.35%	1.27%	1.19%	▲0.08p
有価証券利回		1.07%	1.19%	1.15%	▲0.04p
資金調達原価	C	1.18%	1.14%	1.09%	▲0.05p
預金債券等原価	D	1.23%	1.20%	1.14%	▲0.06p
預金等利回	E	0.08%	0.04%	0.03%	▲0.01p
経費率		1.15%	1.16%	1.11%	▲0.05p
(人件費率)		0.64%	0.64%	0.61%	▲0.03p
(物件費率)		0.44%	0.44%	0.43%	▲0.01p
預貸金利鞘	B-D	0.12%	0.07%	0.05%	▲0.02p
総資金利鞘	A-C	0.06%	0.08%	0.06%	▲0.02p
預貸金利回差	B-E	1.27%	1.23%	1.16%	▲0.07p
預貸率(平残)		70.80%	71.28%	71.61%	0.33p
預証率(平残)		32.83%	31.98%	30.75%	▲1.23p

自己査定 債務者区分遷移状況(三重銀行分)

※1 ①債務者数ベース(18/3月末→19/3月末 年間の推移) (先)

上方遷移(ランクアップ)
 下方遷移(ランクダウン)

		19/3月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	※2 その他	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
18/3 月末	正常先	5,282	122	0	17	9	0	591	591	0	0
	その他要注意先	94	587	2	30	2	2	80	79	0	1
	要管理先	0	1	8	0	0	0	2	2	0	0
	破綻懸念先	2	28	0	248	5	1	30	28	2	0
	実質破綻先	0	0	0	2	47	2	15	9	6	0
	破綻先	0	0	0	0	0	10	1	0	1	0

■②与信額ベース(18/3月末→19/3月末 年間の推移) (億円)

		19/3月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	※3 その他	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
18/3 月末	正常先	8,038	97	0	20	1	0	309	309	0	0
	その他要注意先	53	402	0	14	1	0	24	24	0	0
	要管理先	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
	破綻懸念先	0	12	0	83	1	5	5	5	0	0
	実質破綻先	0	0	0	1	16	2	3	2	1	0
	破綻先	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0

※1・対象債務者は個人ローンを除く (単位: 先、億円)

- ・18/3月末において各債務者区分に属していた債務者が19/3月末においてどの区分に属しているかを記入。
- ・債務者数と与信額は、18/3月末時点のもの。18年度中の新規債務者、追加与信は含めない。

※2・債務者ベース「その他」は、18年度中に債権全額を返済、譲渡・売却ないし償還した結果、債権残高がゼロになった先数。

※3・与信額ベース「その他」は、各債務者区分の18/3月末時点(期首)の与信残高のうち、18年度中に減少した金額。

	17年度		18年度	
	先数	金額	先数	金額
上方遷移	155	154	127	66
下方遷移	163	117	192	141

自己査定 債務者区分遷移状況(第三銀行分)

※1

上方遷移(ランクアップ)
 下方遷移(ランクダウン)

①債務者数ベース(18/3月末→19/3月末 年間の推移)

(先)

		19/3月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	※2 その他	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
18/3 月末	正常先	11,638	430	4	12	12	3	1,661	1,653	0	8
	その他要注意先	543	1,561	14	86	13	1	213	210	0	3
	要管理先	4	1	6	2	1	0	7	7	0	0
	破綻懸念先	0	23	0	408	38	7	77	66	0	11
	実質破綻先	0	0	0	0	102	4	65	48	10	7
	破綻先	0	1	0	0	0	12	11	8	2	1

②与信額ベース(18/3月末→19/3月末 年間の推移)

(億円)

		19/3月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	※3 その他	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
18/3 月末	正常先	7,686	310	2	4	0	0	261	260	0	1
	その他要注意先	142	750	28	42	0	0	35	34	0	1
	要管理先	0	2	2	0	0	0	1	1	0	0
	破綻懸念先	0	15	0	170	13	3	29	18	0	11
	実質破綻先	0	0	0	0	17	1	14	13	1	0
	破綻先	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0

※1・計数は部分直接償却後、及び対象債務者は個人ローンを除く

(単位: 先、億円)

- ・18/3月末において各債務者区分に属していた債務者が19/3月末においてどの区分に属しているかを記入。
- ・債務者数と与信額は、18/3月末時点のもの。18年度中の新規債務者、追加与信は含めない。

※2・債務者ベース「その他」は、18年度中に債権全額を返済、譲渡・売却ないし償還した結果、債権残高がゼロになった先数。

※3・与信額ベース「その他」は、各債務者区分の18/3月末時点(期首)の与信残高のうち、18年度中に減少した金額。

	17年度		18年度	
	先数	金額	先数	金額
上方遷移	282	81	572	159
下方遷移	878	370	627	403